

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒108-8001  
 住 所 東京都港区芝五丁目7番1号  
 氏 名 日本電気株式会社  
 代表取締役 執行役員社長 新野 隆

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本電気株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 中原区下沼部1753		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	30	情報通信機械器具製造業
主たる事業 の内容	主としてネットワーク機器、コンピュータ機器、ネットワーク・通信機器の開発、製造をしている。		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	25,345	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>

## (第2面)

計 画 期 間	2019 年度 ~ 2021 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取り組みは下記ホームページにて公表をしています。 <a href="http://jpn.nec.com/eco/ja/index.html?">http://jpn.nec.com/eco/ja/index.html?</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
 4 ※印の欄は記入しないでください。  
 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

### 事業活動地球温暖化対策計画

#### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

##### (1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

■事業者の全体方針

1. 生産・オフィス活動などの事業活動において排出するCO2を削減する。
2. 製品の省エネ化により、お客さまの使用段階でのCO2排出量を抑制する。
3. ICTソリューションの提供を通じて、お客さま・社会におけるCO2排出量を削減する。

■川崎市内の事業所の方針

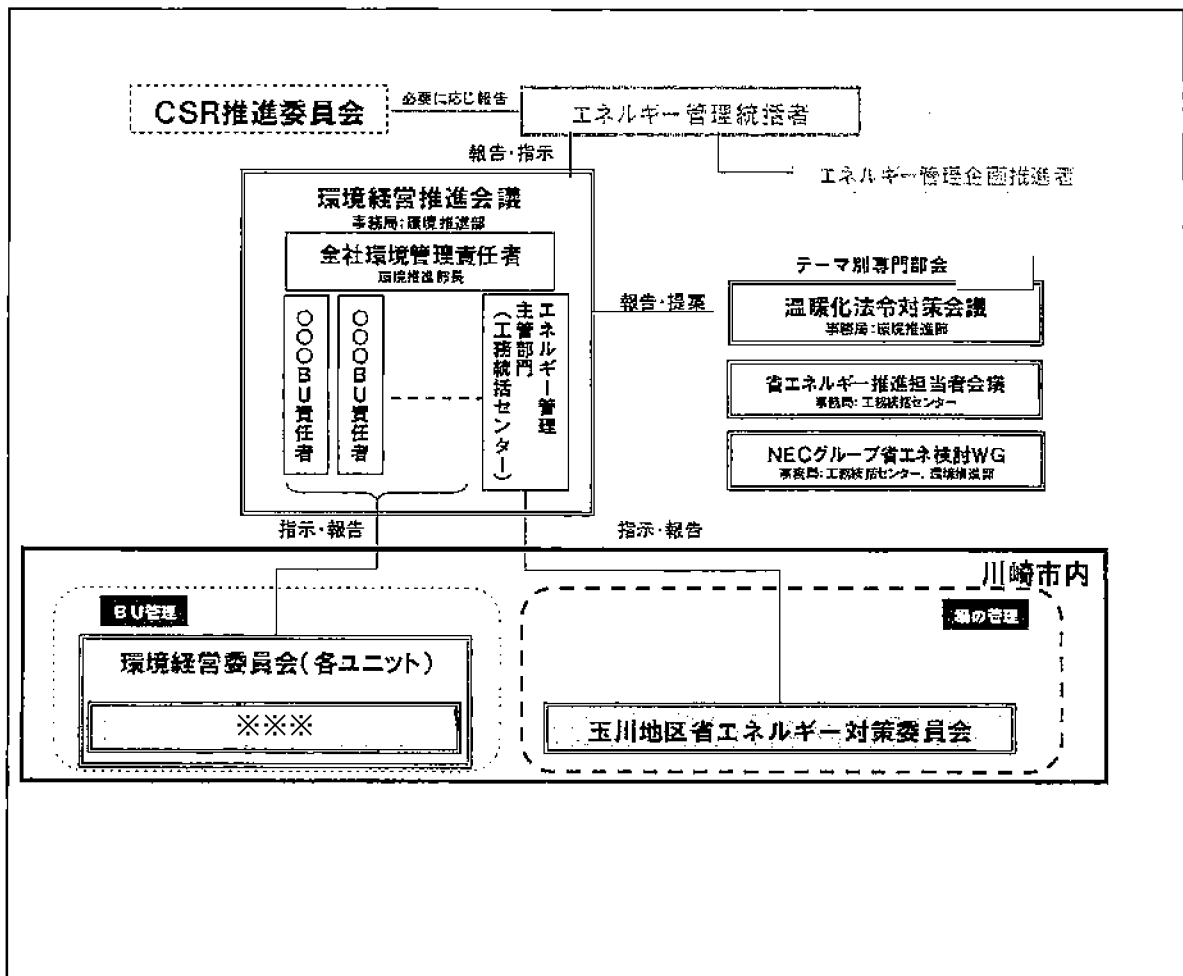
1. 生産・オフィス活動などの事業活動において排出するCO2削減目標を達成するための措置の内容に係る事項及びその他の対策にて削減する。

##### (2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

- ①省エネ及び排出量削減目標を設定し、運用施策・機器更新など実施項目など年度計画を策定する。
- ②年度計画の実施及び進捗管理（エネルギー使用量、施策実施効果など）を行い必要に応じて計画の見直しを行う。
- ③年度計画実施の効果検証・評価を行う。また、必要に応じて次年度以降の計画策定時に見直しや施策項目の追加など判断を行う。

以上の方針でPDCAサイクルを実行・管理する。

#### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（(実)は実排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等		
基準	年度	2018				年度
目標	年度	2021				年度
基準	排出量	(実)	48,225	(実)		
		(調)	47,207 t-CO <sub>2</sub>	(調)	t-CO <sub>2</sub>	
目標	排出量	(実)	46,948	(実)		
		(調)	46,872 t-CO <sub>2</sub>	(調)	t-CO <sub>2</sub>	
削減量		(実)	1,277 t-CO <sub>2</sub>	(実)	t-CO <sub>2</sub>	
内訳	対策実施による削減量	(実)	1,500 t-CO <sub>2</sub>	(実)	t-CO <sub>2</sub>	
	上記以外の削減量	(実)	-223 t-CO <sub>2</sub>	(実)	t-CO <sub>2</sub>	
削減率		(実)	2.6 %	(実)	%	

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原単位等の活動量		面積			
原単位の単位		t-CO <sub>2</sub> /㎡			
基準年度の値		0.2103			
目標年度の値		0.2048			
削減率		2.6 %			

ウ 目標設定に関する説明

2019年度～2021年度の大規模事業場2ヶ所において、生産活動（事業成長など）によりCO<sub>2</sub>排出量が約220t程度増加を見込んでいるが、玉川事業場における照明LED化、PAC空調機の更新、冷凍機の更新及び更新後の適正管理を実施することで、約1,500tのCO<sub>2</sub>削減効果を見込んでいる。市内で総合すると、目標排出量は46,948 t-CO<sub>2</sub>のとなり基準排出量に比べ2.6%削減の見込みとなる。

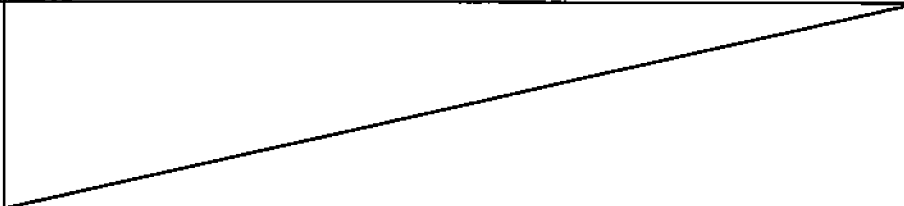
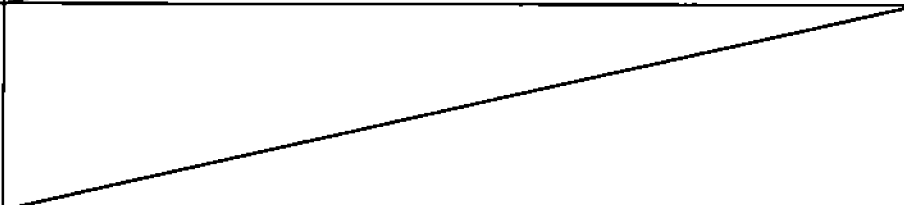
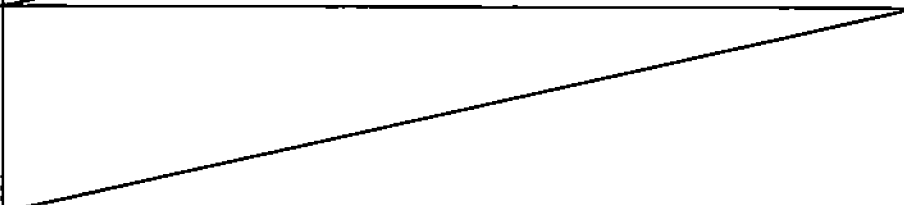
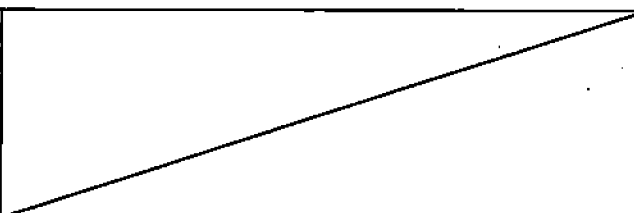
(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

NECグループではCO<sub>2</sub>排出量を2030年度に2017年度比で33%削減することを目標としている。  
 2017年度CO<sub>2</sub>排出量：47万t-CO<sub>2</sub> 2030年度CO<sub>2</sub>目標排出量：31.5万t-CO<sub>2</sub>

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容（別表第1から6等を参考に記載してください。）

<p>計 画</p>	<p>①組織体制 年2回（5月、11月）省エネルギー委員会を開催し、入居部門と協働した省エネ活動ができるような体制を構築する。 ②設備の管理 設備ごとに省エネ法による管理標準を作成し、省エネ法・節電方針等の改訂に合わせ、2月末までに見直しを実施する。 ③設備の更新及び運用改善 （1）設備更新計画 ・照明LED化（2019～2021年度）3ヵ年で約3500台の更新を計画 ・冷凍機更新（2020～2021年度）2ヵ年で2台の更新を計画 ・PAC空調更新（2019年～2021年度）3ヵ年で30系統の更新を計画 （2）運用改善 ・省エネパトロール、空調運転見直しなど ④従業員の啓発 2月に入居部門を対象に空調設備の省エネに関する省エネ講演会を開催。</p>
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 （第3年度の報告時に記載）</p>	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・照明LED化（2016～2018年度）3ヵ年で約10,000台の更新</li> <li>・冷凍機更新及び付属ポンプINV導入（2018年度）</li> </ul>
---

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他( )		
その他( )		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

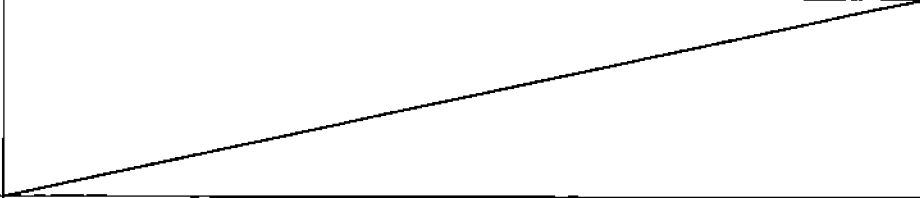
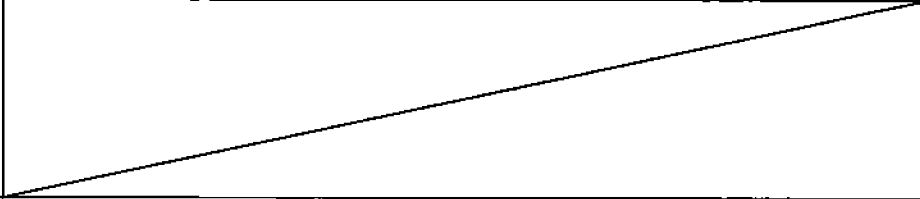
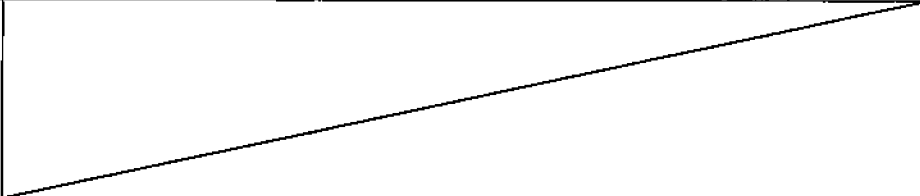
種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電	9号館 太陽光発電 100kW	2014年設置
風力発電	9号館 風力発電 1kW	2013年設置

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

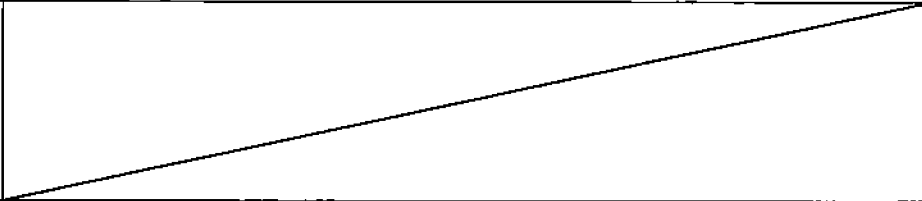
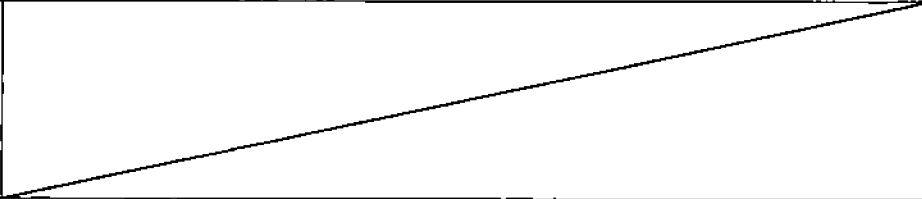
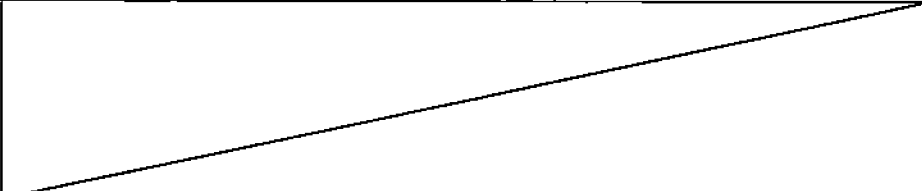
(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	○
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他( )	
EV、PHV、FCV	×	その他( )	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	廃棄物総発生量について基準年度を2018年度実績(1,214t)とし、2019年～2021年度の期間中に前年度比1%削減を目指す。 ※目標低減削減(2021年度)99.88【t-CO2】 ⇒(約36.0t/年(3年間累計廃棄物削減量)×2.77t-CO2/t(廃プラ燃焼換算))
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>■グリーン調達の実施。</li> <li>■資源再利用化の促進。</li> <li>■紙購入量(コピー、EDP用紙)の削減。</li> <li>■水使用量削減の推進。</li> </ul>
第1年度	
第2年度	
第3年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出の量等の実績(1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出量

(実)	48,225	t-CO <sub>2</sub>
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

25,345	KL
--------	----

ウ 事業所の数

3
---

(2) 事業所等单位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量
玉川事業場	神奈川県川崎市中原区下沼部1753	38,986 t-CO <sub>2</sub>
※※※	※※※	9,132 t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>